

## 復興支援フォーラムニュース No. 56

(URL <http://www5a.biglobe.ne.jp/~tkonno/FK-forum.html>)

<連絡先 今野順夫 ([tkonno67@gmail.com](mailto:tkonno67@gmail.com)) >  
=====

### <第53回ふくしま復興支援フォーラムでのご意見等>

12月19日、第53回ふくしま復興支援フォーラムを開催し、50名の参加がありました。「飯館村での放射能汚染調査と初期被曝評価プロジェクト」をテーマに、今中哲二氏（京都大学原子炉実験所）から、詳しい報告をいただいたのち、活発な質疑応答が続きました。以下は、提出された文書によるご意見等です。

~~~~~

★ 会場の規模も程よく、質疑応答の距離感も良いと思いました。たくさん質疑応答に時間を割いてくださったことが、一番参加者として望む「対話」の場であると実感しました。（県民健康調査事業の一方通行的な「公」設定が、検査体制への不信感とします）  
(Y. H)

★ 原発事故の基礎から大変分かり易く教えていただいた。考え方も納得できる（共感できる）もので、とても良かった。（H. H)

★ 率直な話し方で、いい研究者だなあと感じました。（Y. I)

★ 飯館村での具体的な放射能汚染調査は非常に勉強になりました。ありがとうございました。（Y. S)

★ 「公開のない研究・調査はない」を耳にタコができるほど聞かされたが、今中さんは、それを愚直に実践していると思った。話を聞いて、ますます混迷の度が深まってきているが、最後は個人の判断と感じた。（Y. I)

★ かなり難しいテーマで、すぐに解決しえない問題ですが、現場の役割として、粘り強く、このような難しい問題を避けずに考えていけたらと思います。（S. M)

★ リスクコミュニケーションからのコンセンサス形成、除染の進め方との関係など、放射能問題の考え方を学ぶことができました。（K. O)

★ 後半の20分位の話しを、より詳しく聞きたかったです。勿論、前半の話しは重要ですが、福島の人々は、現状から解決の方向を探りたいと思っているので。

★ 飯舘村における原発事故に伴う放射性物質による汚染の実態を学ぶことができました。被曝放射線量によるリスクの考え方が良く理解できました。(K.F)

★ 除染方法はどうすればよいのでしょうか。地中に埋めるのがよいのでしょうか。水に流すでよいのでしょうか。／健康影響についてはよくわからないのであれば、健診などで長期間、測定すべきと思います。(M.T)

★ 年間被ばく線量1ミリシーベルトが、「議論の出発点」という意見がとても参考になりました。今中先生のような調査／研究結果を踏まえて、具体的にどのように意思決定／合意形成していくかが問われていると感じました。(H.S)

★ 世界と福島の被曝被災現場に入り、調査研究活動を続けている今中先生の底力を知ることができた講義の密度と質、ともに高い内容だった。まだまだ見えない「フクシマ問題」の被災民は、もっと勉強を続けることが大肝要であるから、ふくしま復興支援フォーラムの意義が高まっている。(T.S)

=====  
【予告】 第55回ふくしま復興支援フォーラム(2014年1月9日(木) 18時30分～)  
テーマ 「原発事故県外避難者が抱える問題と構造」  
報告者 佐藤彰彦氏(福島大学つくしまふくしま未来支援センター)  
会場 福島市アクティブシニアセンター「AOZ(アオウゼ)」 大活動室1  
MAX ふくしま4F(福島市曾根田町1-18)

=====  
【予告】 第56回ふくしま復興支援フォーラム(2014年1月23日(木) 18時30分～)  
テーマ 「東京新聞はなぜ脱原発か」  
報告者 井上能行氏(東京新聞編集委員<福島駐在>)  
会場 福島市アクティブシニアセンター「AOZ(アオウゼ)」 大活動室1  
MAX ふくしま4F(福島市曾根田町1-18)

=====  
【予告】 第57回ふくしま復興支援フォーラム(2014年2月6日(木) 18時30分～)  
テーマ 「福島県の畜産の現状と復興の課題(研究所の視点から)」  
報告者 志賀茂氏(福島県農業総合センター畜産研究所所長)  
会場 福島市 市民活動サポートセンター A会議室  
(チェンバおおまち3F/福島市大町4-15)

=====  
【予告】 第58回ふくしま復興支援フォーラム(2014年2月20日(木) 18時30分～)  
テーマ 「汚染土壌の減容化について」  
報告者 椿淳一郎氏(名古屋大学名誉教授・米沢市出身)  
会場 福島市アクティブシニアセンター「AOZ(アオウゼ)」 大活動室1  
MAX ふくしま4F(福島市曾根田町1-18)

## 【1】会津電力株式会社の設立理念について

まずは会津電力株式会社が発電と小売が出来て収益を得て財務内容のしっかりした発電会社になる事です。会津域28万人の生活者、事業者、行政インフラで使用する電気(50万kw程度)を100%供給しそのほとんどを電力で賄う事で、重油、灯油、ガソリン、ガスなどを使わずに済みます。この燃料代は会津域で、年間約100億円といわれます。この化石燃料を海外から買ってこなくなるだけで金の流失がなくなり会津域に還流し安い会津電力の電気の購入に充てられます。

会津電力株式会社は民間主導の(逆)第三セクターですから会津の17市町村から出資を受けて発電事業を行うので、出資者である自治体に利益と配当をもたらす2割自治3割自治、町や村では1割自治と言われる自治体の予算を地力で組めるようにいたします。多分500億円位あれば総務省から地方交付金など貰わずとも自前の行政を組む事が出来ます。この事が可能になれば組長はボランティアで、行政職員は優秀な人材を高額で採用し少数精鋭、議員も少なくし議員の半数は推薦、ボランティア、半数は選挙で選出。自治体の運営はNPO組織で行い自治体の機構や組織、人事を柔軟にします。食料とエネルギーと財力をもつことで中央集権から離脱し、自立する事が出来ます。

南会津の山々に戦後植林した杉を始めとする木々が間伐されないままに取り残されており、俗に「山が腐る」という状態になっています。20年に一回は山の木を切り、また自然に木が育つという事で太古から里人は木を切り山と共生してきました。特にバイオマスについては切った木を資源として分別し、用材、燃焼(三段階)、チップ、木質ペレット、堆肥などとして使い込む事で発電と熱交換に寄る温水利用(コゼネレーション)を計る事をおこないます。

## 【2】福島原発の事故を受けた会津(福島)の自立のための方法 「地域内での資金循環、地域の自立」

地域の自律の為には財力を持たなければなりません。その為に産業の育成としては豊富に有る電力を利用し、電気を使用するハイテク型の産業を設立したり、電気自動車のパーツをつくり、組み立て完成車として販売するメーカーを設立したいと思います。土地を安くしたり税金を免除したり、安い労働力を提供するなどという過去の企業誘致はおこないません。太陽光パネルは日進月歩なので特に特化はしませんが、地熱(永遠のエネルギー)を始めとする基礎研究を行い、再生可能エネルギーの研究所を地元の会津大学他数校に共同で設置したいと考えています。まずは会津電力の企業としての体力をつけ、地元企業として信頼を得ることが最優先。

その後、発送電分離や小売の自由化などの電力制度の見直しのタイミングを見ながら、新しい事業モデルを提案して行きたい。何れにせよこの事業は足の長い仕事になり、一方、社会情勢は変わるので、現時点で中長期的な事業内容となります。

### 【3】「福島は東京の植民地だった」

元々会津では水力発電が盛んであり現在でも水力発電だけで300万kw(今年7月最需要期)の発電が有り、福島県だけの電力使用量は154万kwです。このことから原発3~4基分は会津だけで発電していたのです。福島地域の電力は十分に間に合っていたのです。東京原子力第一発電所は危険な故に大人口の東京に置くに危険なので過疎で貧しい場所、万が一のときは水で冷やし、放射能を水に流せる場所であり、交付金を地元の行政にばらまいて雇用や金銭提供をして電力会社に隷属させつづけて来たのです。貧しい民とその地域を選んで福島の浜に設置したのです。もし原子力が安全で安心なら都市のど真ん中に置かなくてははいけません。生活に一番大事な「火」なのですから。

### 【4】大和川酒造と飯舘，原発事故後の関係

昭和53年，小職が喜多方に返り家業の酒造業に従事し当時経営を模索する中で，世の中は，まちおこし事業，一村一品運動，ディスカバージャパンなどの風潮でありました。そんななか飯舘村は寒冷高地なので穀物や野菜の品質と収穫に劣る中から農協主導で食肉牛の肥育に取り組んでおりました。ミートバンク方式で成功し始める頃，福島県商工会青年部の会長だった友人を通じて，飯舘村の商工会酒販部会ではまちおこしで牛肉に合う酒を造りたいと申し入れがありました。昭和63年に企画し平成23年(2010年)まで，飯舘村で収穫されたこめでつくり町おこしの酒としてPBラベルで提供していました。

現在は菅野村長や商工会酒販部会とともに全村避難で何の産業も成り立たなくなった飯舘村のブランドを残そうと有志の百姓(小林稔氏)が喜多方に滞在しながら原料の酒造好適米を栽培し村の記憶をとどめたいとして，醸造された酒は「純米大吟醸 飯舘」として販売されています。

### 【5】その他

\*\*\*\*\*

#### 会津電力株式会社 設立について

2011年3月11日以降、東京電力第一原子力発電所による未曾有の原発事故により、福島の人々は放射能汚染と向き合わざるをえない状況に追い込まれています。東電と福島県の「契約」は破綻しました。原発は地震であれ津波であれ、絶対に事故を起こしてはならなかったのです。福島県には、30年間で約3,000億円の原発交付金が下りたと言われますが、この金額は原子力発電を許容する金額としてはなんの意味も持たなくなりました。16万人の「原発難民」を生んだ福島に、原発との共存はありえません。東電と原子力開発を進めてきた国は、補償・廃炉・安全な土地の復活へ気の遠くなるような金額と復興年数の責任を取らなければならない必然があります。福島の脱原発はイデオロギーではありません。

福島県議会は脱原発を選択し「原子力に依存しない安全で持続的に発展可能な社会づく

りを目指し新しい福島を創ること」としました。このことを念頭に、この国のあるべき未来について有志と共に勉強会、講演会、シンポジウムを開催し、度重なる議論をして参りました。原発の暴走を許してしまったこの責任を次世代負担としないようにする為に、福島県内の電力エネルギー需要を再生可能なエネルギーのみでまかなうことを可能にする体制を作り上げることを理念とし、私達自身が原発の危険性を見過ごして来た責任をもって、会津電力株式会社を設立することと致しました。

福島県は原子力による電力を使わなくても、水資源の豊富な会津の水力発電の能力で十分すぎる程の供給が可能です。猪苗代湖や只見川・阿賀川水系で約500万kw(現在300万kw、県内必要電力150万kw)の発電力と推定されます。したがって、福島県全域の使用電力を十分に賄えます。

会津電力株式会社は、県内での電力の生産と自給を可能にします。水力だけでなく、太陽光発電、森林資源を利用した木質バイオマス発電、山間の未開の水力、土地改良地内の灌漑用水を利用した小水力、地熱、風力や雪の利用研究を促進して、分散型の安全で安価なエネルギーを供給することで会津地域から福島県全域、そして日本全体のエネルギーの供給に貢献します。

私達は会津の豊かな自然に守られて歴史を重ねています。日本国の中でも会津全域は豊かな穀倉地帯であり水資源、森林資源、地熱等豊富な天然の資源に恵まれております。地域独占の発電会社に占有されている発電目的の水利権を会津地域に取り戻せば、食料とエネルギーの自給率は100%をはるかに超えるものとなります。会津の自給自足による自立は当然の事ながら、この有り余る余剰エネルギーを域外の市場に提供し電力の小売り事業を行い収益を上げることで、2割、3割自治と言われ国家の下に隷属して来た会津地方の自治体の在り方を見直し、自立した経済を構築し、独自の社会教育・文化圏を作り上げることができると考えます。

皆さんと共に会津の力を結集し、その資源、経済力、文化力、技術力も活かして会津電力株式会社を興していきたいと考えます。どうぞご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます

平成25(2013)年8月1日  
会津電力株式会社  
役員一同

## 会津電力株式会社の概要

### 【目 的】

安全で持続可能な再生可能エネルギーの普及とその事業を行い、同時に地域の資源を利用した多様な地域分散型エネルギーの創造とその提供を通じて、地域の経済や文化の自立に向けた地域社会の創造。

### 【会社概要】

商 号 会津電力株式会社  
本社所在地 〒969-0852 喜多方市天満前8845-3 ガーデンホテル内  
TEL:0241-23-2221 / FAX:0241-24-3939 / enekiko311@gmail.com  
<http://aipower.co.jp/>

|       |                                                                                                                                                                                                                             |                                   |                                                     |
|-------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------------------------|
| 事業 目的 | 1. 自然エネルギーを利用した発電事業及び電気・熱エネルギー供給事業<br>2. 自然エネルギー事業の設計請負及びコンサルティング業務<br>3. 自然エネルギー機器のリース・レンタル事業<br>4. 省エネルギー事業の設計請負及びコンサルティング業務<br>5. 自然エネルギー事業にかかる調査・研究・開発に関する業務<br>6. 自然エネルギーの活用と普及促進・企画・広報・運営に関する業務<br>7. 前各号に附帯関連する一切の事業 |                                   |                                                     |
| 設 立   | 平成25年 8月1日                                                                                                                                                                                                                  |                                   |                                                     |
| 資 本 金 | 設立時                                                                                                                                                                                                                         | 3,000,000円                        |                                                     |
|       | 第二次募集                                                                                                                                                                                                                       | 30,000,000円(平成25年12月27日〆切)        |                                                     |
|       | 第三次募集                                                                                                                                                                                                                       | 67,000,000円(平成26年03月31日〆切)        |                                                     |
|       | ファンド予定                                                                                                                                                                                                                      | 200,000,000円(平成26年 2月)市民ファンド      |                                                     |
|       | ファンド予定                                                                                                                                                                                                                      | 300,000,000円(平成26年 6月)グリーンファンド環境省 |                                                     |
| 決 算   | 7月31日(年一回)                                                                                                                                                                                                                  |                                   |                                                     |
| 役 員   | 代表取締役 社長                                                                                                                                                                                                                    | 佐藤彌右衛門 (大和川酒造店)                   |                                                     |
| (設立時) | 代表取締役副社長                                                                                                                                                                                                                    | 山田 純 (クアルコムジャパン)                  |                                                     |
|       | 専務 取締役                                                                                                                                                                                                                      | 磯部英世 (プロジェクト会津)                   |                                                     |
|       | 常務 取締役                                                                                                                                                                                                                      | 折笠哲也 (会津太陽光発電)                    |                                                     |
|       | 監査役                                                                                                                                                                                                                         | 遠藤由美子 (奥会津書房)                     |                                                     |
| 取引銀行  | 東邦銀行(株)                                                                                                                                                                                                                     | 会津信用金庫                            | 会津商工信用組合 JA 会津いいで<br>(株)大東銀行 福島銀行(株) 日本政策投資銀行福島支店 他 |

## 会津電力株式会社への出資のお願い

会津は豊かな資源に恵まれて永い歴史を刻んできました。食料と自然に恵まれて、その資源を大事にすることで何時の時代にも住民の繁栄があり、子孫を未来へつないでくることが出来ました。

豊かであったが故に、奪うことではなく与える側に居ることに誇りと謙虚さを持ち、会津の住民は誠実に働いてきました。

原発事故に起因するまでもなく、会津は豊かな自然資源を自身の再生に向けて使い、自身を豊かに潤すべきと確信します。更に、その豊かさから得る余剰を持ってすれば、国と地方のあり方の見直しなど、日本の今後を導くことが出来るものと考えます。

平成25年8月1日、会津全域の有志は、何時の時代にも当たり前に必要な「食料とエネルギーの自給」を理念とし会津電力株式会社を設立致しました。社員一同、一致団結して次第に記しました事業に取り組み、その理念を追求して参ります。

現在、全国の個人や団体から「会津におけるエネルギー自立」を応援したいという問い合わせを頂いています。しかし会津の自立と繁栄は自らの投資で進めていくことが基本であります。他所の資本を先にするのではなく、会津の地元資本を先行し、結集することが肝要と考えます。つきましては、主旨にご賛同をいただける皆様から出資のご協力頂きたく、謹んでお願い申し上げます。

平成25年12月1日 会津電力株式会社役員一同